

〇施策の実施状況について【平成27年度策定「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」分】

資料2

【検証シート】

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年12月策定)			令和元年度の実施内容(令和2年3月末時点)	R元 評価	平成27年度から令和元年度末までの取り組み内容 (これまでの取組内容総括)	最終 評価	担当課
基本 目標	施策	主な取り組み					
1 地域 にお ける 安定 した 雇用 を 創出	① 活力に満ち、魅力ある農林畜産業を実現するまち	ア 人・農地プランの作成支援と集落営農の推進	地域が抱える人と農地の問題を解決するため、集落の話し合いで将来の担い手となる経営体と出し手を明確化する「人・農地プランの作成(見直し)」を農業委員会と連携して推進・支援し、令和元年度末には61集落でプランが作成された。また、共同利用を行う集落営農を推進し、営農組織の機械・施設の整備を支援した。 【令和元年度】6集落	A	アンケートの実施や座談会の開催で集落での課題意識の共有が図れるなど集落が活性化してきている。 また、農地バンク法が改正され、農地の利用集積・集約化は「人・農地プラン」を核に一体的に推進することとなり、プラン作成(実質化・見直し)はさらに重要となった。引き続き、農業委員・農地最適化推進委員と連携を強化して作成支援していく。 ■プラン作成集落数:計45集落 【平成27年度】8集落 【平成28年度】12集落 【平成29年度】11集落 【平成30年度】8集落 【令和元年度】6集落	A	農政課
		イ 農業後継者新規就農助成事業(先行型)	農業後継者の確保及び新規就農者の営農意欲の向上のため、県香取農業事務所が主催する農業経営体育成セミナーの受講を促進し、新規就農者への支援を行った。 (農業経営体育成セミナーの実施状況) 基本研修、専門研修、総合研修の3年間 【令和元年度】基本研修16人、専門研修5人、総合研修2人の受講者に助成金を交付した。	A	農業後継者や新規就農者などの担い手の確保は、農業振興を図る上で重要な課題あるため、継続して支援していく必要がある。 また、効果的な支援とするため、ニーズにあわせた支援方法を検討していく。 【平成27年度】基本研修9人 専門研修4人 総合研修9人 計22人 【平成28年度】基本研修16人 専門研修11人 総合研修9人 計36人 【平成29年度】基本研修6人 専門研修15人 総合研修9人 計30人 【平成30年度】基本研修7人 専門研修5人 総合研修12人 計24人 【令和元年度】基本研修16人 専門研修5人 総合研修2人 計23人	A	農政課
		ウ 農産物等販売促進協議会事業(先行型)	香取市の安全・安心な農産物(残留農薬検査等を実施して、安全性を担保する)を市場、量販店などで広報宣伝活動を推進し、産地としての知名度の向上を図る。 ■農産物残留農薬検査 検査数:農薬検査65件、放射能検査4件 ■販売促進活動 香取市産の農産物をPRし、販路を拡大することで、産地を活性化させる。 販売促進活動回数:12回 その他、ホームページを活用した香取市産農産物のPRや香港に向けた販路拡大と市場調査を目的に梨・さつまいもの輸出事業に取り組んだ。	A	香取市の農産物等の販売促進活動を継続して実施していることで、商品のニーズや知名度は増加傾向にある。 また、東日本大震災の影響などによる農産物の安心・安全性については、現在においても依然として消費者からの声は大きなものとなっている為、安全確認検査を実施し、香取市の農産物の安全性を担保した。 今後は、販売促進協議会への事業統合等について検討を進める。 ■農産物残留農薬検査 農薬検査 放射能検査 【平成27年度】88件 【平成27年度】5件 【平成28年度】88件 【平成28年度】5件 【平成29年度】83件 【平成29年度】8件 【平成30年度】75件 【平成30年度】8件 【令和元年度】65件 【令和元年度】4件 ■販売促進活動 【平成27年度】18回 【平成28年度】18回 【平成29年度】14回 【平成30年度】13回 【令和元年度】12回	A	農政課
		エ 農地利用集積円滑化事業	農地利用集積円滑化事業は、農地バンク法の改正により農地中間管理機構(県園芸協会)事業に統合一体化されることとなったことから、農地利用集積円滑化事業による新規の取り扱いを停止した。 ④:一括継承終了時点で、事業終了。	B	円滑化団体である香取市を中間受け皿とする農地利用集積円滑化事業と農地中間管理機構(県園芸協会)を中間受け皿にする農地中間管理事業のそれぞれのメリットを生かし、地域の条件により使い分け、担い手への農地の利用集積・集約化を推進した。 ■円滑化事業 取扱面積(ha) 【平成27年度】889ha 【平成28年度】1,009ha 【平成29年度】1,109ha 【平成30年度】1,170ha 【令和元年度】1,214ha ⑤:一括継承終了時点で、事業終了。	B	農政課
		オ 農業振興資金利子補給事業	農業近代化資金、農業経営基盤資金、災害融資等、公的資金利用者を対象に各資金の案内や融資相談、融資実行後は利子補給対象となる資金利用者に市の要綱等に基づき利子補給を行った。 ■農業近代化資金:50件 ■経営基盤強化資金:23件 ■災害融資:2件	A	公的農業資金のニーズは、自己資金による施設・機械の整備、補助事業の残融資、災害融資などが主なものであるが、新規法人の運転資金の需要もあり、今後も償還済み案件と新規需要件数が拮抗すると予想される。 ■利子補給件数 農業近代化資金 経営基盤強化資金 災害融資 【平成27年度】17件 【平成27年度】62件 【平成28年度】16件 【平成28年度】51件 【平成29年度】13件 【平成29年度】37件 【平成30年度】25件 【平成30年度】32件 【令和元年度】50件 【令和元年度】23件 【令和元年度】2件	A	農政課
		カ(新)農産物に対する消費者・実需者の理解の醸成と農業者の経営力強化	農業者・実需者・消費者との交流活動(ニーズ把握とマッチング)を推進するため、企業の参入など方策検討した。	C	農業者・実需者・消費者との交流活動(ニーズ把握とマッチング)を推進するため、企業の参入など方策を検討した。	D	農政課
		キ 基盤整備等の推進	効率的な生産の促進と土地改良施設等の適正管理のため、土地改良区等が行う整備補修に要する経費の一部を助成した。	A	効率的な生産の促進と土地改良施設等の適正管理のため、土地改良区等が行う整備補修に要する経費の一部を助成してきた。 日常使う施設の修繕を自ら計画し、実施する土地改良施設整備管理事業は、地元での維持管理の意識を強めた。加えて、費用負担を全額、地元を求めることもないので、その要望は増加している状況にある。	A	農政課

〇施策の実施状況について【平成27年度策定「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」分】

資料2

【検証シート】

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年12月策定)			令和元年度の実施内容(令和2年3月末時点)	R元 評価	平成27年度から令和元年度末までの取り組み内容 (これまでの取組内容総括)	最終 評価	担当課
基本 目標	施策	主な取り組み					
1 地域 にお ける 安定 した 雇用 を創 出	① 活力に満 ち、魅力あ る農林畜産 業を実現す るまち	ク(新) 農業経営 の基盤強化や法人 化、企業参入の推 進	効率的かつ安定的な経営体を育成するため、農業経営改善計画の認定(認定農業者)や新たに農業経営を営もうとする者の就農計画の認定(認定新規就農者)、人・農地プランに位置づけられた中心経営体を主体に土地利用調整を進め、担い手への農地の利用集積・集約化を推進した。	B	担い手への集積を進めながら、担い手が法人化したり、新たな農業法人の参入があった。いずれも集落での人・農地プランの作成が契機となった。農業経営基盤の強化は、人・農地プラン、農地中間管理事業と相まって、効率的かつ安定的な経営体(認定農業者等)を育成し、これらが農業生産の相当部分を担う農業構造にしていく。	B	農政課
		ケ(新) 園芸農産 振興、6次産業化 による高収益型農 業の推進	高収益型農業の実現のため、地域の営農戦略に基づいて、農業関連施設の整備や高性能生産機械の導入等の取組を総合的に支援した。 JAかとり栗源集送センターで、さつまいもの洗浄選別施設を改修し、機能向上させた。	B	地域の営農戦略を基本として、必要となる農業関連施設や高性能生産機械の導入等を進めるとともに、農業者の要望調査を行い、高収益型農業実現への取組を継続的に実施した。 6次産業化の取り組みについては、今後も香取市6次産業化等戦略に基づき総合的に支援していく。	B	農政課
		コ(新) 地域的な 特性を持つ農産物 等のブランド化に 向けた取り組み	香取産米の販路拡大と農業後継者のやる気発掘を目的として、食味コンテスト開催した。 優れた香取市特産品である「ちば香取のすぐれもの」ブランドの認定基準を策定し、令和元年度は7品目を認定した。また、地域産品商談会を開催し、生産者とパイヤーのマッチングを行った。	A	香取市6次産業化等戦略に基づき、ブランド化の取組を総合的に支援するとともに、オール香取で地域ブランドを構築する。また、ブランド化を志す生産者等へ研修会や情報交換・交流の場を提供した。 地域産品商談会を開催するとともにマッチングバスツアーや食材フェアを開催した。また、SNS等を活用し「ちば香取のすぐれもの」ブランドの知名度を向上させ、併せて認定数を増加させた。	A	農政課
		ス(拡充)有害鳥獣 対策	有害鳥獣のうち、特にイノシシ駆除につきましても、ここ数年にわたり、県の捕獲事業と市の捕獲事業の2本立てにより捕獲を強化していることから、捕獲頭数も年々増加傾向である。 近年、増加傾向であるハクビシンも猟友会による罠設置により、捕獲頭数の実績は向上している。 ■イノシシ捕獲数 【令和元年度】 124頭 ■ハクビシン・アライグマ捕獲数 【令和元年度】 45頭	A	有害鳥獣駆除は、猟友会に捕獲業務を委託しているが、農作物等の被害情報及び目撃情報が寄せられた時点で現地を確認し、箱罠又はくくり罠の設置を猟友会にお願いしている。 なお、特にイノシシについては、県と市による捕獲事業により、捕獲実績は年々効果を上げている。 ■イノシシ捕獲数 ■ハクビシン・アライグマ捕獲数 【平成27年度】 9頭 【平成27年度】 34頭 【平成28年度】 44頭 【平成28年度】 39頭 【平成29年度】 59頭 【平成29年度】 58頭 【平成30年度】 93頭 【平成30年度】 63頭 【令和元年度】 124頭 【令和元年度】 45頭	A	環境安全課
② 企業誘致 や創業等へ の支援	ア 企業誘致事業 (先行型)	国内の製造業等の企業の進出意向調査【2,134社】や案内パンフレットを作成し、企業動向の把握及び誘致PRを行った。 また、市内に立地している企業との交流会などを行い、企業を繋ぎ止めるため、立地企業との懇談会を開催し、意見交換等を行った。 ■令和元年度決算額 立地奨励金：58,712,000円(8社) 雇用促進奨励金：1,050,000円(2社・7人) ■新規に企業立地促進条例に基づく指定を受けた企業 1社	B	企業誘致の推進するため対象事業者の固定資産相当額を限度として5年間交付する立地奨励金及び対象事業者の事業開始に伴い新たに1年以上引き続いて雇用した常用雇用者のうち、本市に住所を有する者について、1人当たり15万円を乗じて得た額を交付する雇用促進奨励金(ただし、交付対象者は、事業開始日から起算して3年を経過する日までに雇用された新規雇用者とし、その総数は、100人を限度とする)といった優遇制度をもうけ、誘致活動を行っている。また、国内の企業意向調査や案内パンフレットを作成し企業動向の把握及び誘致PRを行った。 ■平成27年度から令和元年度決算額の累計 立地奨励金：335,097,900円(10社) 雇用促進奨励金：15,30,000円(102人) ■新規に企業立地促進条例に基づく指定を受けた企業 6社	A	商工観光課	
	イ(新)工業団地整 備事業	民間の所有する用地や企業ニーズ等を情報を収集しつつ、企業誘致に必要な優良な土地の確保と提供に取り組んでいるが、新たな工業団地については、検討に至っていない。	C	小見川第一工業団地調整池等排水施設に流入する工場排水について、各事業所で責任を持って管理するために流域内の関係企業と環境保全に関する協定を締結し、適正な維持管理を行うことにより、周辺地域の環境保全を行った。 新たな工業団地については、検討に至っていない	C	商工観光課	
	ウ(拡充)中小企 業の新規開業資金 への支援の実施	創業塾等を修了し、市内で創業する者に対し、創業に必要な経費を補助する「にぎわい再生事業補助金交付要綱」に基づき、創業者を支援した。 【令和元年度実績】 ・交付事業者 5社 ・交付金額 1,686,000円	A	創業支援資金等の要件の緩和を図るため、条例の一部改正が行われ、運用されている。また、平成30年度は、創業などに必要となる経費に対する補助金交付用を制定し、令和元年度から運用されている。	B	商工観光課	
③ 中小企業 の活性化支 援や商業団 体の育成、 支援	ア 地域消費喚起・ 生活支援事業(先行 型)	令和元年度については、消費税・地方消費税引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするために実施した。	A	■ちば香取市まるごと食材フェア(H27) 東京などの飲食店で、香取市の農産物・食材を使ったメニューを提供する『ちば香取市まるごと食材フェア』を開催。飲食店の情報を集めたウェブサイト「ぐるなび」で香取市の厳選食材の販売とその食材を提供する飲食店を紹介し、香取市農産物の新たな消費喚起を行った。 ■料理教室 香取市食材の認知度・ブランド価値の向上を図るため、香取市食材を使ったオリジナルメニュー考案し料理教室を開催。食材購入意欲を高め、新たな消費喚起を行った。 ■マルシェ 首都圏内や道の駅くりもと店頭などで香取市農産物を販売するご当地マルシェを開催し、食材の情報を提供しながら、直接販売を行った。 ■香取市プレミアム商品券実行委員会が実施するプレミアム付き商品券の発行事業を実施。市民の購買意欲が刺激されるとともに、中小事業者等の販売促進にも寄与した。(H29)。 販売数：3万セット(プレミアム率15%)、販売額3億円(額面総額：3億4,500万円)、換金率99.57%	B	商工観光課	

○施策の実施状況について【平成27年度策定「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」分】

資料2

【検証シート】

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年12月策定)			令和元年度の実施内容(令和2年3月末時点)	R元 評価	平成27年度から令和元年度末までの取り組み内容 (これまでの取組内容総括)	最終 評価	担当課
基本 目標	施策	主な取り組み					
1 地域 にお ける 安定 した 雇用 を創 出	③ 中小企業 の活性化支 援や商業団 体の育成、 支援	イ 商業活性化支援 事業	令和元年度は、各商業団体等が実施する商業振興事業に対し、補助を行った。 ■佐原商業振興事業・・・佐原商業振興まつり実行委員会によるあやめフェスティバル等の実施(162.4万円) ■商店会連合会事業・・・佐原商店会連合会と関係団体との協賛事業の実施及び小見川商店会連合会による商工感謝祭・スタンプラリーの実施(86万円) ■小見川はんなり市・・・出店者による「市」の開催(150万円)。 ■プレミアム付商品券発行事業・・・R元年度単年事業。消費税増税に伴う低所得者支援及び消費活性化施策として、実行委員会による販売、換金業務を実施(3,957万円)。	A	既存商店街の活性化に向けた活動の支援を行うことで、地域のにぎわいを創出する。支援を行っている商業団体については、佐原商業振興まつり実行委員会、佐原商店会連合会、小見川商店会連合会、佐原駅前商店街振興組合、小見川はんなり市実行委員会となっており、イベント開催等の補助を行った。	C	商工観光課
		ウ 空き店舗対策事業	【令和元年度】 ①まにまに…家賃補助27万円改装補助50万円 ②ひらめき学習塾…家賃補助3.75万円(H29から継続) ③お祭り酒場…家賃補助40万円(H30から継続) ④カラオケバー娘…家賃補助60万円(H30から継続) 以上、4事業者 補助金額 計1,807,500円	A	平成29年度から、空き店舗を利用して営業を開始する事業主に、家賃月額1/2限度額5万円を12ヶ月、店舗の改装費の1/2限度額50万円と補助金の上限額を拡充し、市街地の空洞化を抑制している。 【平成27年度~令和元年度の実績】 新規営業件数：11件 交付額合計：7,461,500円	A	商工観光課
		エ 中小企業者の経営 体質の強化	■中小企業の経営安定及び設備充実のため、新たに66件 368,970,000円の融資を行い、中小企業の振興に寄与した。 【令和元年度融資等実績】 ・中小企業資金融資 融資実績 運転資金：51件 296,430,000円 設備資金：15件 72,540,000円 ・中小企業資金融資利子補給金 交付実績 件数：386件 利子補給金：13,724,827円 保証料補助：8,441,115円 ■中小企業の設備更新を促進し、生産性の向上を図るため、先端設備導入促進計画の認定を行った。 令和元年度認定件数 24件 企業の対象設備投資額 2,913,494,000円	A	市内に事業所を有する中小企業・個人事業主を対象に、低利融資の実施及び利子補給・保証料を補助することで、中小企業の経営安定化に貢献した。また、平成30年度から、税制優遇により中小企業の設備投資を促すため、「先端設備等導入促進計画」を策定し、制度に基づく事業者の認定を行っている。 【平成27年度~令和元年度の実績】 融資件数 388件 融資額合計 2,076,220,000円	B	商工観光課
2 定住 と香 取市 への 交流 ・移 住を 促進	① 住環境面 からの定 住・移住推 進体制の整 備	ア(新)空き家バン ク事業(先行型)	市内への移住または定住を促進するため、空家バンクシステムを活用した空家所有者と利用希望者とのマッチングを図った。 【令和元年度】 新規登録件数: 3件 成約: 4件	A	市内への移住または定住を促進するため空家バンクシステムを活用した空家所有者と利用希望者とのマッチングを図った。 また、空家の有効活用による定住人口の増加に加え、特定空き家の増加をはじめとした様々な空き家問題に対しても効果が見込まれることから、空き家登録物件数の拡大を目指して実施してきた。 【平成27年度】 新規登録件数: 4件 成約: 1件(8月運用開始) 【平成28年度】 新規登録件数: 4件 成約: 3件 【平成29年度】 新規登録件数: 7件 成約: 3件 【平成30年度】 新規登録件数: 7件 成約: 4件 【令和元年度】 新規登録件数: 3件 成約: 4件	B	企画政策課
		ア(拡充)地域特 性活用教育推進事 業	小学校3・4年生で、副読本「わたしたちの香取」を使用し、地域の商業や農業等、人々の暮らし、また、生活の移り変わり等、地域の特色について学習する機会をつくった。 学校支援ボランティアによる郷土芸能部の指導、社会科地域学習及び自然観察教室等の教育を行った。	A	学校、家庭、地域が連携し、学校支援ボランティア等、地域の教育力を活用しながら、防犯支援、教育支援、環境整備支援を行ってきた。 また、学校支援ボランティアによる郷土芸能部の指導や、社会科地域学習、自然観察学習では充実した活動ができた。	A	学校教育課
		イ農業体験を通じ ての学校教育の取 り組み	小学校の授業において、学校支援ボランティア等、地域の協力のもと、米作りやサツマイモ作りの体験学習を行った。 中学校では地域の協力のもと、学校農園でのサツマイモ作りや、社会体験学習の一環として農家での体験学習を行った学校もあった。	A	小中学校において、学校支援ボランティア等、地域の教育力を活用しながら、個別に実施してきた。特に手作業による米作り(田植え、稲刈り、脱穀等)の体験学習は、地域に根ざした有意義な学習活動となった。また、社会体験学習としてJAや農家の協力のもと、農業体験を実施した。	A	学校教育課
③ 観光資源 の連携によ る回遊性の 向上及び中 心市街地の 活性化	ア(新)香取市版 DMO(観光づくり プラットフォーム) の設立支援	香取市版DMOと連携して農畜産業と観光を組み合わせた新たな産業モデルづくりを推進。	A	農畜産業と観光を組み合わせた新たな産業モデルづくりを推進する香取市版DMOの創設を支援(地方創生加速化交付金活用事業)。 平成29年1月：設立 平成30年3月：古民家を活用した宿泊事業を展開	A	企画政策課	
	イ(新)千葉・江戸 優り佐原観光活 性化ファンドによ る観光産業の振興	本市が有する祭り、町並みなどの歴史文化や豊かな自然の地域ブランドの確立に向けて、プロモーション事業などで連携したほか、「ちば香取のすぐれもの(6次産業化戦略)」事業を継続して実施	A	平成27年9月_京葉銀行、地域経済活性化支援機構、佐原信用金庫により『千葉・江戸優り佐原観光活性化投資事業有限責任組合を、株式会社R D観光ソリューションズおよびR E V I Cキャピタル株式会社を無限責任組合員として設立。 6次産業化推進として、香取ブランド「ちば香取のすぐれもの」のコンセプト提案・デザイン作成を(株)NIPPONIAと共同開催・運営(農政課)	A	商工観光課	
	ウ 観光情報発信事 業(先行型)	ホームページ等を利用して市の魅力を発信。 佐倉市、成田市、香取市、東庄町、銚子市、神崎町、酒々井町、栄町を訪れる観光客北総地域の観光パンフレットを40,000部作成した。 (年2回) 観光PRイベントや商談会に参加するなど、観光プロモーション活動を実施。 フィルムコミッション事業(令和元年度ロケ件数：60件)	A	ホームページ等を利用して市の魅力を発信している。 観光施設等への入込客数は、年々増加している。 佐倉市、成田市、香取市、東庄町、銚子市、神崎町、酒々井町、栄町を訪れる観光客北総地域の観光パンフレットを40,000部作成した。 (年2回) 観光PRイベントや商談会に参加するなど、観光プロモーション活動を行った。 フィルムコミッション事業(平成30年度ロケ件数：107件)	B	商工観光課	
	エ(新)SNSを利用 した情報の発信	令和元年5月1日から広報かとのりSNS(フェイスブック、インスタグラム)による発信を開始。コンテンツは、市内産品の魅力的な写真や行事・イベント写真など。他にも、イベント告知や災害時の避難呼び掛け、コロナ禍での各種啓発などに活用した。	A	広報かとのりSNS(フェイスブック、インスタグラム)による発信を実施継続中。コンテンツは、市内産品の魅力的な写真や動画をはじめ、行事・イベント写真など。他にも、イベント告知や災害時の避難呼び掛け、コロナ禍での各種啓発などに活用している。	A	秘書広報課	

〇施策の実施状況について【平成27年度策定「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」分】

資料2

【検証シート】

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年12月策定)			令和元年度の実施内容(令和2年3月末時点)	R元 評価	平成27年度から令和元年度末までの取り組み内容 (これまでの取組内容総括)	最終 評価	担当課
基本 目標	施策	主な取り組み					
2 定住と香取市への交流・移住を促進	③ 観光資源の連携による回遊性の向上及び中心市街地の活性化	オ(新)佐原の山車行事のユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取り組み	平成29年度で事業終了	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成25年度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録に向けての意見交換会(文科省・山鉾屋台行事保持団体)。</li> <li>・文化審議会世界文化遺産・無形文化遺産部会で審議。</li> <li>・同意書の提出。</li> <li>・提案書をユネスコ事務局へ提出。</li> </ul> </li> <li>■平成26年度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコの審査件数を上回る提案件数があったため、山鉾屋台行事の審査が一年先送りとなる。</li> <li>・文化審議会世界文化遺産・無形文化遺産部会で再提案を決定</li> <li>・H28登録に向けた提案書をユネスコへ提出。</li> </ul> </li> <li>■平成28年度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコ無形文化遺産保護条約第11回政府間委員会(エチオピア・アディスアベバ)にて登録決定。</li> <li>・登録祝賀会を開催(与倉屋大土蔵)。</li> </ul> </li> <li>■平成29年度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録記念山車引き回しを開催(コミュニティセンター駐車場)。</li> </ul> </li> </ul>	A	生涯学習課
		カ 外国人観光客誘致事業(先行型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水郷三都事業によるVJ事業の実施</li> <li>外国人ライターを招請し旅行記事を発信</li> <li>・タイ王国現地での旅行博による海外プロモーション活動を実施</li> <li>・国際交流員2名(タイ・アメリカ)によるSNSを活用した情報発信</li> <li>・観光案内版の多言語化等のリニューアル(6基)並びに佐原市内の誘導案内看板(11基)を新たに設置</li> <li>・観光案内所等は翻訳機設置(5基)</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人観光客誘致PR事業を核とする新たな共同プロモート事業(VJ事業)の実施</li> <li>・国内旅行者を対象とするモニターツアーの実施と商談会の開催</li> <li>・BayFM等と連携した広報活動</li> <li>・タイ王国現地での旅行博による海外プロモーション活動を実施</li> <li>・外国語ガイドブック等の作成と配布</li> <li>・外国語セミナーの実施</li> <li>・首都圏等でのインバウンド商談会に参加するなど、外客誘致プロモーション活動を行った。</li> <li>・新たにアメリカからの国際交流員を加え、国際交流員の2名体制でSNS(フェイスブック)での観光情報等を発信</li> <li>・観光案内版の多言語化等のリニューアル(6基)並びに佐原市内の誘導案内看板(11基)を設置</li> <li>・観光案内所等は翻訳機設置(5基)</li> </ul>	A	商工観光課
		キ(新)水郷佐原観光人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内観光船船頭の高齢化は著しく進み、観光船事業を推進する上で後継者育成は観光行政においても喫緊の課題である。</li> <li>昨年度、観光協会と連携し、国庫補助金を活用した船頭育成事業の補助申請を行うも認可されなかった経緯があることから、今後補助金を活用できる事業の見直しを行う。</li> </ul>	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>■船頭養成事業(平成27年度・平成28年度)</li> <li>船頭希望者5人に対し、竿と船外機による技術を指導して、全員が2級船舶免許を取得。</li> <li>■外客受入整備事業</li> <li>・セミナー参加者 英語30人、タイ語32人、中国語27人。</li> <li>・講演会参加者 40人。講師 澤功氏(澤の屋旅館)。</li> <li>・「香取市外国人おもてなしBOOK」を英語1,000部、タイ語250部、中国語250部作成して、セミナー参加者や商店等に配布した。</li> <li>・英語の指さし案内紙を500部作成して、セミナー参加者や商店等へ配布。</li> </ul>	A	商工観光課
		ク(新)成田空港へのバス定期運行の検討	成田空港活用協議会事業を活用した「アクセス整備」の検討。 トランジット&ステイプログラムによる「ウェルカム成田セレクトバスツアー」が実施。 「香取・神崎方面」へは、毎週火曜日・水曜日・木曜日に運行。	B	成田空港活用協議会事業を活用した「アクセス整備」の検討。 地域振興連絡協議会において「成田空港周辺地域における公共交通のあり方に関する交通事業者ヒアリング」を実施。その中の1つとして「香取市・神崎町ルート」を調査。 トランジット&ステイプログラムによる「ウェルカム成田セレクトバスツアー」を実施。 トランジット客の利用が見込めるが、案内が課題。高速道路利用となると座席定員制で車両仕様も異なるため、運賃が高くなるとの意見があった。	B	企画政策課
		ケ 街なみ環境整備事業	香取市佐原重要伝統的建造物群保存地区及び景観形成地区を対象区域として、公共施設、公共空間及び歴史的建造物等の修景及び整備。 ■令和元年度の実績 小野川左岸(市道1047号線)L=160m美装化完了 歴史的建造物の修理修景 4棟	A	香取市佐原重要伝統的建造物群保存地区及び景観形成地区を対象区域として、公共施設、公共空間及び歴史的建造物等の修景及び整備を実施。 ■平成26年度 小野川左岸(市道1047号線)L=520m電線共同溝整備完了 歴史的建造物の修理修景 3棟 ■平成27年度 歴史的建造物の修理修景 5棟 ■平成28年度 歴史的建造物の修理修景 1棟 ■平成29年度 小野川左岸(市道1023号線)L=70m電線共同溝及び美装化完了 歴史的建造物の修理修景 4棟 ■平成30年度 小野川左岸(市道1047号線)L=160m電線共同溝完了 上川岸小公園整備完了 歴史的建造物の修理修景 4棟 ■令和元年度 小野川左岸(市道1047号線)L=160m美装化完了 歴史的建造物の修理修景 4棟	A	都市整備課
コ 佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業	財政負担の軽減、事業の効率化を図るため、基本設計の見直しを行い、さらに事業手法をDBO方式とし、設計、施工から15年間の維持管理運営までを一括して発注を行った。 ・事業者選定に係る総合評価技術審査会を設置 ・補助都市再生整備計画を変更(1年延伸) ・テナント事業者の公募 ・要求水準書、落札者決定基準の作成 ・発注公告(入札期限:令和2年6月15日)	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成27年度 基本計画の見直し着手</li> <li>・必要なサービスや機能構成、施設規模等の再検討</li> <li>■平成28年度 基本計画策定</li> <li>■平成29年度 基本設計策定、用地取得完了</li> <li>■平成30年度 発注方式の検討</li> <li>■令和元年度 技術審査会設置、発注公告</li> </ul>	B	企画政策課		

〇施策の実施状況について【平成27年度策定「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」分】

資料2

【検証シート】

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年12月策定）			令和元年度の実施内容（令和2年3月末時点）	R元 評価	平成27年度から令和元年度末までの取り組み内容 （これまでの取組内容総括）	最終 評価	担当課
基本 目標	施策	主な取り組み					
2 定住と香取市への交流・移住を促進	③ 観光資源の連携による回遊性の向上及び中心市街地の活性化	サ 小見川市街地活性化整備事業	平成30年度に事業完了	-	小見川駅前広場整備 約3,120㎡（バス乗降場2箇所、タクシー乗降場1箇所、障がい者用乗降場1箇所、タクシープール6台分）、自転車駐車場整備、自動車駐車場整備 ■平成27年度 用地測量、補償調査、不動産鑑定、用地取得 等 ■平成28年度 自転車駐車場整備（444台）、自動車駐車場整備（20台） 用地取得 等 ■平成29年度 駅前広場の整備 ■平成30年度 駅前広場の整備、周辺道路の整備	B	都市整備課
		シ 水郷佐原水生植物園再整備事業	再生整備事業は、平成28年度末をもって完了。 令和2年度からの指定管理者制度導入に向けて業者選定等の移行に関する業務を実施。	-	水郷佐原水生植物園の健全な運営管理と地域の活性化に資することを目的に魅力ある施設として再整備事業を実施している。平成27年度は、管理棟及び売店棟・体験工房棟・トイレの整備の他、ハナショウブプールの整備・ハナショウブ圃場等整備・施設周りの外構工事・駐車場の整備・周辺道路拡幅等・植栽の整備を実施した。平成29年のリニューアルオープンに伴い、「水郷佐原あやめパーク」と名称を変更した。令和元年度は、管理運営を指定管理に移行するための業務を実施。	A	商工観光課
		ス 橘ふれあい公園整備事業	全体計画 約10.6ha （仮称）交流館（管理事務所を兼ねた体験学習施設）、パークゴルフ場（36ホール）、キャンプ場、バーベキュー広場、多目的広場、子どもの遊び場、駐車場など ■令和元年度の実績 南側駐車場の整備、パークゴルフ場の造成、第2工区の用地取得、民間活力導入に向けた要求水準書等の作成	A	全体計画 約10.6ha （仮称）交流館（管理事務所を兼ねた体験学習施設）、パークゴルフ場（36ホール）、キャンプ場、バーベキュー広場、多目的広場、子どもの遊び場、駐車場など ■平成27年度 地区界測量、不動産鑑定、補償調査、公園（第1工区）実施設計、地盤解析、（仮称）交流館の設計 等 ■平成28年度 用地取得、第1工区の盛土造成工事 ■平成29年度 第1工区の用地取得完了 地盤改良工事、盛土造成工事（一部）、臨時駐車場の整備、（仮称）交流館の建設着手（H30継続） ■平成30年度 園路橋梁設置工事、南側駐車場の造成、（仮称）交流館の建設、民間活力導入可能性調査の実施 ■令和元年度 南側駐車場の整備、パークゴルフ場の造成、第2工区の用地取得、民間活力導入に向けた要求水準書等の作成	B	都市整備課
		セ(新)宿泊施設の充実	・令和元年度は、宿泊施設誘致条例に基づき指定を行った民間宿泊事業者1社が佐原駅前に7月に開業した。 ・既存宿泊施設の改修については、4件の補助金交付申請があり、改修の促進が図られている。 【令和元年度交付額】7,435,000円	A	・宿泊施設誘致条例に基づき指定を行った民間宿泊事業者がJR佐原駅前にて新ホテルの建設し、令和元年度7月にオープンした。 ・平成30年度から施行した宿泊施設改修費補助金交付要綱に基づき、宿泊客の利便性・快適性を向上させ、宿泊客の増加を図るため、市内の既存民間宿泊事業者に対し、設備等の改修費を助成（補助率1/3）した。 宿泊施設改修事業費補助金 【平成30年度～令和元年度】 交付実績：10件 補助金額合計：12,808,000円	A	商工観光課
④ 新たな都市と農村交流の潮流を創出	ア 香取のふるさとまつり事業	香取市として一体感を持った取り組みとして、「元気と笑顔がつかふるさとと輪かとり」という統一の開催趣旨に基づき、地域住民と共同で地域の特色を生かし、農産物・特産物や文化資源などの魅力を市の内外に広く発信することを目的に開催。 ■栗源ふるさととも祭 来場者数：70,000人 ■山田ふれあいまつり 来場者数：23,000人 ■ふるさとフェスタさわら 来場者数：23,000人 ■小見川YOSAKOIふるさとまつり 来場者数：25,000人	A	毎年、運営について地域住民と協議し、地区ごとに特色あるイベントを実施してきた。 今後もイベントの運営手法や内容改善が必要との意見もあることから、意見を考慮しながら事業を実施していく。 ■来場者数 栗源ふるさととも祭 山田ふれあいまつり 【平成27年度】 35,000人 【平成27年度】 27,000人 【平成28年度】 57,000人 【平成28年度】 29,000人 【平成29年度】 65,000人 【平成29年度】 25,000人 【平成30年度】 68,000人 【平成30年度】 25,000人 【令和元年度】 70,000人 【令和元年度】 23,000人 ふるさとフェスタさわら 小見川YOSAKOIふるさとまつり 【平成27年度】 55,000人 【平成27年度】 25,000人 【平成28年度】 45,000人 【平成28年度】 30,000人 【平成29年度】 43,000人 【平成29年度】 30,000人 【平成30年度】 46,000人 【平成30年度】 32,000人 【令和元年度】 28,000人 【令和元年度】 25,000人	B	農政課	

○施策の実施状況について【平成27年度策定「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」分】

資料2

【検証シート】

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年12月策定)			令和元年度の実施内容(令和2年3月末時点)	R元 評価	平成27年度から令和元年度末までの取り組み内容 (これまでの取組内容総括)	最終 評価	担当課
基本 目標	施策	主な取り組み					
2 定住と香取市への交流・移住を促進	④ 新たな都市と農村交流の潮流を創出	イ ふるさと農園運営事業及び滞在型市民農園運営事業	貸し農園(日帰り型・滞在型)を開設し、都市住民等を中心に貸付を行う。 ■山田地区「山田ふるさと農園」30㎡/区画×60区画 ・開設主体:市 ・利用状況:7人(13区画) ■栗源地区「紅小町の郷ふれあい農園」50㎡/区画×200区画 ・開設主体:(有)紅小町の郷 ・利用状況:110人(170区画) ■滞在型市民農園(クラインガルテン栗源) ・開設主体:市 ・利用状況:20棟(20区画)	A	■山田地区 交通アクセスや周辺の立地条件などにより利用者が少ない状況にあることから利用者募集の活動を行ったが、利用者は向上していない。今後、新たな活用方法について、指定管理への移行等を含め検討する。 ■栗源地区 道の駅くりもとの貸し農園事業として行われており、利用者はほぼ横ばいに推移している。 ■滞在型 空き待ちの利用希望者を抱える状況であったが、H30年度当初に空き棟(区画)が生じ、利用者募集を展開すると空き状態は解消された。滞在型に対する都市住民のニーズは高い。 【利用区画数】 山田ふるさと農園 紅小町の郷ふれあい農園 【平成27年度】 16区画 【平成27年度】 173区画 【平成28年度】 19区画 【平成28年度】 169区画 【平成29年度】 16区画 【平成29年度】 173区画 【平成30年度】 11区画 【平成30年度】 164区画 【令和元年度】 13区画 【令和元年度】 170区画 滞在型市民農園(クラインガルテン栗源) 【平成27年度】 20区画 【平成28年度】 20区画 【平成29年度】 20区画 【平成30年度】 20区画 【令和元年度】 20区画	B	農政課
		ウ(新)ふるさと旅行券事業(先行型)	平成27年度単年度事業。事業終了	-	■「水郷佐原十二橋舟めぐり」ふるさと旅行券事業 実施期間 平成27年4月1日～7月3日 参加者 572人(18ツアー) 市内消費金額 約510万円 ■「農業体験ツアー」ふるさと旅行券事業 実施期間 平成27年6月1日～平成28年1月29日 参加者 1,340人(35ツアー) 市内消費金額 約600万円	A	商工観光課
		エ 道の駅くりもと紅小町の郷を中心とした交流・体験事業	■紅小町の郷 利用者数:74.8万人 売上高:45,279万円	A	道の駅くりもとは、都市と農村の総合交流拠点としての役割を担っており、(有)紅小町の郷とも連携しながら各種の農業体験による交流活動を展開した。今後も道の駅を中心とした都市農村交流を継続させる。 施設改修を行いながら、利用者・売上の向上を図ってきたが、競合する他の道の駅との関係から、成績を挽回できていない。 ■利用者数 ■売上高 【平成27年度】 91.6万人 【平成27年度】 4.78億円 【平成28年度】 87.9万人 【平成28年度】 4.92億円 【平成29年度】 84.9万人 【平成29年度】 4.45億円 【平成30年度】 81.2万人 【平成30年度】 4.33億円 【令和元年度】 74.8万人 【令和元年度】 4.53億円	B	農政課
		オ(新)移住者向け情報発信事業	移住者向けパンフレットの更新を実施し、移住フェア等へ参加。 【令和元年度】 香取市ブース来訪者:49人	A	「移住ナビ」に香取市の情報を掲載しているほか、市ウェブサイト「移住・定住」専用ページを開設した。 市ウェブサイトでは、移住を検討しやすいように、移住や定住に役立つ事業等の情報をまとめて掲載している。 また、移住者向けパンフレットを作成し、平成30年度からは県が主催する移住フェア等へ参加。 ・移住フェア等での香取市ブース来訪者 66人 【平成30年度】:17人 【令和元年度】:49人	B	企画政策課
		カ(新)移住・定住者向け支援事業	「香取市人口ビジョン」の更新、「第2期香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定を実施する中で、移住・定住者支援策について検討を実施。	D	新婚世帯で、結婚を機に市内に新たに住居を購入、またはアパートなどを賃借した世帯に対する支援を検討。 平成28年度より国の補助金を活用し、結婚に伴う新生活を経済的に支援する「結婚新生活支援事業」を開始。 申請者数の伸び悩みにより平成29年度で終了。 結婚新生活支援事業以降、具体的な移住・定住支援策が実施できていないことから、施策を検討し実施していく必要がある。	C	企画政策課
		キ(新)将来の移住を見込む就農実務研修の受入支援	未着手	D	未着手	D	農政課
		ク(新)多機能型農場への支援	未着手	D	未着手	D	農政課

○施策の実施状況について【平成27年度策定「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」分】

資料2

【検証シート】

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年12月策定）			令和元年度の実施内容（令和2年3月末時点）	R元 評価	平成27年度から令和元年度末までの取り組み内容 （これまでの取組内容総括）	最終 評価	担当課
基本 目標	施策	主な取り組み					
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境の整備	① 子育て家庭への経済的負担の軽減	ア 不妊治療費助成事業（先行型）	対象費用は不妊治療に係る保険診療適用外の検査及び診療費で、助成金額は費用の7割に相当する額。但し、年間30万円を限度とし助成期間は最長2年間とする。 【令和元年度】 申請件数4件 支払実人員8人 支給件数8件	A	対象費用は不妊治療に係る保険診療適用外の検査及び診療費で、助成金額は費用の7割に相当する額。但し、年間30万円を限度とし助成期間は最長2年間とする。 【平成27年度】申請件数11件 支払実人員16人 支給件数17件 【平成28年度】申請件数5件 支払実人員12人 支給件数12件 【平成29年度】申請件数7件 支払実人員9人 支給件数9件 【平成30年度】申請件数7件 支払実人員7人 支給件数7件 【令和元年度】申請件数4件 支払実人員8人 支給件数8件	A	健康づくり課 （令和元年度より子育て支援課に移管）
		イ 子ども医療費助成事業（先行型）	子育て世帯への経済的支援として、0歳から18歳の年度末までの子どもの保険医療費の全部又は一部を助成することにより、子どもの保健対策及び保護者の経済的負担の軽減を図った。 ※自己負担金は入院1日200円、通院1回200円、調剤は無料。ただし、市民税非課税世帯と市民税均等割のみ課税世帯は無料。 【令和元年度】（R2.3.31現在） ・0歳から中学校3年生まで…7,501名 ・高校生世代…1,930名	A	子育て世帯への経済的支援として、0歳から18歳の年度末までの子どもの保険医療費の全部又は一部を助成することにより、子どもの保健対策及び保護者の経済的負担の軽減を図った。 医療費助成は子育て世帯への経済的支援の中で特に重要であるため、市独自事業として高校生世代までを対象としている。自己負担金は入院1日200円、通院1回200円、調剤は無料。ただし、市民税非課税世帯及び市民税均等割のみ課税世帯は無料としている。 【平成27年度】 受給資格登録者数（H28.3.31現在） ・0歳から中学校3年生まで…8,751名 ・高校生世代…1,875名 【平成28年度】 受給資格登録者数（H29.3.31現在） ・0歳から中学校3年生まで…8,436名 ・高校生世代…1,930名 【平成29年度】 受給資格登録者数（H30.3.31現在） ・0歳から中学校3年生まで…8,136名 ・高校生世代…1,914名 【平成30年度】 受給資格登録者数（H31.3.31現在） ・0歳から中学校3年生まで…7,822名 ・高校生世代…1,923名 【令和元年度】（R2.3.31現在） ・0歳から中学校3年生まで…7,501名 ・高校生世代…1,930名	A	子育て支援課
		ウ ひとり親家庭医療費等助成事業	18歳の年度末までの児童を持つ、ひとり親家庭等の親や養育者及びその児童に対して医療費に係る自己負担分の一部を助成することにより、母子家庭、父子家庭等の経済的負担と精神的負担の軽減を図った。 【令和元年度】 ・対象世帯数 564世帯 ・助成延べ件数 2,954件	A	18歳の年度末までの児童を持つ、ひとり親家庭等の親や養育者及びその児童に対して医療費に係る自己負担分の一部を助成することにより、母子家庭、父子家庭等の経済的負担と精神的負担を軽減するとともに自立の促進を図った。 助成金額は保険内医療費自己負担額のうち通院・調剤は1ヶ月に1医療機関で1,000円を超えた額、入院は全額としている。 【平成27年度】 ・対象世帯数 659世帯 ・助成延べ件数 3,247件 【平成28年度】 ・対象世帯数 668世帯 ・助成延べ件数 3,421件 【平成29年度】 ・対象世帯数 636世帯 ・助成延べ件数 3,305件 【平成30年度】 ・対象世帯数 613世帯 ・助成延べ件数 3,192件 【令和元年度】 ・対象世帯数 564世帯 ・助成延べ件数 2,954件	A	子育て支援課
② 出生率・婚姻率の向上	ア（修正）子育て創生事業（先行型）	令和元年度事業廃止 令和元年6月30日 最終イベントを開催 令和元年9月30日 事業精算完了 引き続きサービス提供を希望する会員については民間事業者への引継ぎを実施。	-	結婚に意欲のある独身者（男性は原則として市内在住、在勤）に出会いの場となる様々なイベントの開催や結婚に向けてのセミナー等を開催し、独身者の縁結びを支援。 【平成27年度成果】結婚成立 2組 【平成28年度成果】結婚成立 7組 【平成29年度成果】結婚成立 2組 【平成30年度成果】結婚成立 4組 事務局で把握しているだけで、30組以上が入籍。	B	企画政策課	
		イ（修正）（新）しあわせサポーター事業（先行型）	令和元年度事業廃止	-	市内在住の30歳以上の既婚者を対象に、結婚支援を行うサポーター登録制度を創設。 サポーター登録者 【平成28年度】6人 【平成29年度】3人 【平成30年度】3人 サポーター利用者数 【平成28年度】27人 【平成29年度】24人 【平成30年度】24人	C	企画政策課

○施策の実施状況について【平成27年度策定「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」分】

資料2

【検証シート】

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年12月策定)			令和元年度の実施内容(令和2年3月末時点)	R元 評価	平成27年度から令和元年度末までの取り組み内容 (これまでの取組内容総括)	最終 評価	担当課	
基本 目標	施策	主な取り組み						
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境の整備	② 出生率・婚姻率の向上	ウ(新)産科医療体制整備の検討	出産から子育てまでを安心して生活することができる連続的な地域医療体制を構築するため、出産に関わる医療施設の整備に向け誘致に取り組んだ。 ・進出検討法人との面談・協議を実施 ・産科誘致施策(用地・施策)の検討 ・新生児訪問時アンケート調査の実施	A	【平成27年度】地域医療の在り方を検討するため、調査・検討業務の委託事業者を選定するための公募型プロポーザルを実施した。 【平成28年度】調査・検討業務の委託事業者と契約を締結。「地域医療の在り方検討委員会」を立ち上げ、調査・検討を実施し、報告書を取りまとめた。 【平成29年度】産婦人科クリニック(19床以下)の進出意向等に関する調査を実施。 調査対象:千葉、茨城、東京、神奈川の産科クリニック、助産所の経営を行う事業者、及び、千葉、茨城、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川に200床以上の病院経営を行う事業者のうち、産婦人科を提携している事業者。 調査時期:平成30年2月7日から28日 調査結果:回答件数_182法人 【平成30年度】 調査結果を受けて進出意向法人に対しヒアリングを実施 産科クリニック等誘致プロジェクトチームを庁内で設置 産科クリニック等誘致方針を策定 香取郡市医師会と打合せの実施 【令和元年度】 進出検討法人との面談・協議を実施 産科誘致施策(用地・施策)の検討 新生児訪問時アンケート調査の実施	D	企画政策課	
		エ(拡充)第3子支援制度(保育料の軽減)	幼児期の教育及び保育の重要性や子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、令和元年10月1日から幼稚園、保育所、認定こども園等に入所する3歳から5歳までの利用料を無償化するとともに、0歳から2歳の住民税非課税世帯についても無償化を実施した。 また、現行制度を継続し、小学校就学前の子どもが2人以上いる家庭で、同時に特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用している場合は、保育料の月額を3人目以降は無料としている。(2人目は半額)	A	国基準に準じて、子育てする世帯の経済的負担を軽減し、積極的に第3子以降の出産を促すため、小学校就学前の子どもが2人以上いる家庭で、同時に特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用している場合における保育料の月額を、3人目以降は無料としている。(2人目は半額) また、令和元年10月1日から幼児期の教育及び保育の重要性や子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園、保育所、認定こども園等に入所する3歳から5歳までの利用料を無償化するとともに、0歳から2歳の住民税非課税世帯についても無償化を実施した。	A	子育て支援課	
	③ 地域における子育て支援体制の充実	ア 放課後児童クラブ施設整備事業	小学校に在籍する児童が、放課後や学校休業日等に家庭において適切な保護を受けられない場合、児童の健全な育成と事故防止を図るための施設として、地域の実情と必要性に応じて、放課後児童クラブの整備を図った。 【令和元年度】 ・設置数 16か所(小見川中央第3、小見川中央第4 移設) ・わらびが丘児童クラブ、佐原第5児童クラブの施設整備工事を実施	A	児童に放課後等の安全・安心な場所を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援や子育て支援を図るため、地域の実情と必要に応じて施設整備を図った。令和元年度にわらびが丘児童クラブと佐原第5児童クラブの施設整備により送致を含め市内全ての小学校で利用可能となった。 【平成27年度】・設置数 15か所(佐原、佐原第2 移設) 【平成28年度】・設置数 15か所 【平成29年度】・設置数 15か所 【平成30年度】・設置数 15か所(栗源 移設) 【令和元年度】・設置数 16か所 (小見川中央第3、小見川中央第4 移設) ・わらびが丘児童クラブ、佐原第5児童クラブの施設整備工事を実施	A	子育て支援課	
			イ ファミリー・サポート・センター事業	保育事業及び学童保育事業を補完する身近な地域による子育て支援事業として子育ての援助を受けたい人と子育ての支援を行いたい人に対し、ファミリーサポートセンターに会員登録してもらい、子育ての援助を受けたい会員から依頼があった場合に、援助を行いたい会員の紹介を行っている。 【令和元年度】 ・会員登録数 37人 ・利用件数 30件	A	地域における市民相互の子育て支援を通じて地域コミュニティの活性化を図るため、子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人に対し、ファミリーサポートセンターに会員登録してもらい、子育ての援助を受けたい会員から依頼があった場合に、援助を行いたい会員の紹介を実施しているが、当地域においては他の子育て支援サービスの活用により利用度は高くない状況である。 【平成27年度】・会員登録者数 42人 ・利用件数 34件 【平成28年度】・会員登録者数 35人 ・利用件数 16件 【平成29年度】・会員登録者数 35人 ・利用件数 47件 【平成30年度】・会員登録者数 39人 ・利用件数 49件 【令和元年度】・会員登録者数 37人 ・利用件数 30件	A	子育て支援課
			ウ 一時預り事業	保育所の入所要件に該当しない世帯の保護者及び児童を対象に、緊急・一時的に保育が必要な児童の保育(非定型的保育、緊急保育、私的理由による保育)を実施した。 【令和元年度】 ・利用者数 1,832人	A	保育所の入所要件に該当しない世帯の保護者及び児童を対象に、緊急・一時的に保育が必要な児童の保育(非定型的保育、緊急保育、私的理由による保育)を保育所などで実施し、利用者の増減はあるが全体的に増加傾向となっている。 【平成27年度】・利用者数 2,316人 【平成28年度】・利用者数 1,578人 【平成29年度】・利用者数 1,744人 【平成30年度】・利用者数 2,347人 【令和元年度】・利用者数 1,832人	A	子育て支援課
エ 家庭児童相談室設置運営事業	児童虐待に対する相談件数は年々増加し、事案が複雑で多様化、多岐にわたっている。このため、今年度より子育て世代包括支援センターを開設した。子ども家庭総合拠点として、家庭相談員等専門の職員(保健師、社会福祉士等)を増員し、児童虐待等に関しての迅速な対応と防止活動を強化を図った。 【令和元年度】 相談件数3,897件(内虐待関係2,411件)	A	家庭相談員2名を配置し、家庭における児童養育についての相談や家庭児童の訪問指導を実施した。併せて、児童虐待相談及び通告窓口となり事業の促進を図った。令和元年度からは、子育て世代包括支援センターを開設し専門職(保健師、社会福祉士等)を増員、協力しながら、多様化する相談等に各関係機関と連携し対応した。 【平成27年度】相談件数2,743件(内虐待関係 612件) 【平成28年度】相談件数3,063件(内虐待関係1,181件) 【平成29年度】相談件数2,521件(内虐待関係1,294件) 【平成30年度】相談件数2,964件(内虐待関係1,828件) 【令和元年度】相談件数3,897件(内虐待関係2,411件)	A	子育て支援課			



○施策の実施状況について【平成27年度策定「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」分】

資料2

【検証シート】

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年12月策定）			令和元年度の実施内容（令和2年3月末時点）	R元 評価	平成27年度から令和元年度末までの取り組み内容 （これまでの取組内容総括）	最終 評価	担当課
基本 目標	施策	主な取り組み					
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境の整備	③ 地域における子育て支援体制の充実	オ 地域子育て支援センター事業	<p>就学前児童と保護者の相互交流や遊びの場の提供、子育てに対する相談への対応、子育てサークルの育成支援、子育て関連情報の提供、子育てに関する講演等の開催などを実施した。</p> <p>【令和元年度】 ・施設箇所数 7か所 ・利用者数 14,767人</p>	A	<p>地域の子育て支援センターは子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点として、子育てに対する相談への対応、親子の交流の場や遊び場の提供、子育てサークルの育成支援、子育て関連情報の提供、子育てに関する講演等の開催など利用者ニーズを反映した事業実施と併せて、施設の整備を行った。</p> <p>【平成27年度】・施設箇所数 4か所 ・利用者数 11,846人 【平成28年度】・施設箇所数 6か所 ・利用者数 19,168人 【平成29年度】・施設箇所数 7か所 ・利用者数 20,263人 【平成30年度】・施設箇所数 7か所 ・利用者数 15,783人 【令和元年度】・施設箇所数 7か所 ・利用者数 14,767人</p>	A	子育て支援課
		カ 子ども・子育て支援事業	<p>「第2期香取市子ども・子育て支援事業計画」策定のため、子ども・子育て会議を4回開催し、計画において国の示す13事業について、量の見込みや確保方策、実施時期等を設定した。</p> <p>【令和元年度】子ども・子育て会議 4回開催</p>	A	<p>平成27年4月から「香取市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、幼児期の学校教育や保育、地域の子ども・子育て支援を推進しており、毎年、「香取市・子ども子育て会議」において評価、検証を実施した。</p> <p>平成30年度には次期計画策定に向けたニーズ調査を行い、令和元年度に「第2期香取市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。</p> <p>【平成27年度】子ども・子育て会議 1回開催 【平成28年度】子ども・子育て会議 1回開催 【平成29年度】子ども・子育て会議 2回開催 【平成30年度】子ども・子育て会議 2回開催 【令和元年度】子ども・子育て会議 4回開催</p>	A	子育て支援課
		キ 母子・父子福祉推進事業	<p>昨年、若年離婚や父子家庭が増加しており、相談内容も年々複雑多岐になっている。母子父子家庭の複雑な家庭環境での子育てを支援するため、今年度から開設された子育て世代包括支援センターで家庭相談員や保健師等の専門知識を持つ職員等と協力しながら対応した。</p> <p>【令和元年度】相談件数358件</p>	A	<p>母子家庭及び父子家庭等のひとり親家庭を対象に、家庭児童相談室（令和元年度からは、子育て世代包括支援センター）に母子・父子自立支援員1名を配置し、ひとり親家庭等の自立支援や相談を実施した。また、28年度まで母子福祉協力員79名による訪問活動等を実施した。</p> <p>【平成27年度】相談件数260件 【平成28年度】相談件数210件 【平成29年度】相談件数236件 【平成30年度】相談件数332件 【令和元年度】相談件数358件</p>	A	子育て支援課
		ク 幼保一元化施設整備事業	<p>安全で健康に過ごせる豊かな施設環境の確保に加え、学校教育・保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する施設として、佐原幼稚園、津宮幼稚園、佐原保育所、香取保育所を統合して「(仮称)佐原認定こども園」の早期整備に向け最低限必要な面積を確保するため、用地取得に伴う地権者との協議を実施した。</p>	B	<p>老朽化施設への対応や親の働き方にかかわらず就学前の子どもに教育及び保育を一体的に行い、多様で質の高いサービスを提供するため、小見川幼稚園、小見川中央保育所、小見川南保育所を統合して「おみがわこども園」を平成29年4月に開設し、平成30年度、令和元年度には、佐原幼稚園、津宮幼稚園、佐原保育所、香取保育所を統合して「(仮称)佐原認定こども園」の早期整備に向け最低限必要な面積を確保するため、用地取得に伴う地権者との協議を推進した。</p>	B	子育て支援課
		ケ(新)三世帯同居の推進	<p>事業実施を検討したが実施には至らなかった。</p>	D	<p>事業実施を検討したが実施には至らなかった。</p>	D	子育て支援課
		コ(新)子育て世代包括支援センター運営事業	<p>4月1日より妊娠・出産・育児の各種相談から支援・保護が必要と思われる児童の相談など子育てに関する相談窓口を集約し、一体的な運営が行われる拠点としてセンターを開設した。母子保健・子育て支援事業として、母子健康手帳の交付から保健師等が面接し妊娠期に必要な知識の普及と心のケアを中心にサポートプランを作成、その他に不妊やひとり親家庭の相談・支援を実施した。子ども家庭総合支援事業として、要保護児童の相談・支援、虐待への対応・相談・支援等これまでの家庭児童相談室の機能を拡大して実施した。</p> <p>【令和元年度】 対応数 母子保健・子育て支援事業 実963件 延1,246件 子ども家庭総合支援事業 実331件 延3,897件</p>	A	<p>安心して子育てができる環境を目指し、妊娠・出産・子育て期における総合相談窓口として令和元年度に市役所1階に「子育て世代包括支援センター」を開設した。</p>	A	子育て支援課
		④保健機能の充実	ア 健康医療電話相談サービス事業（先行型）	<p>市民からの健康、医療、福祉に関する各種相談を専門職が24時間年中無休で対応する電話相談サービスを実施。</p> <p>【令和元年度相談件数】 3,578件</p>	A	<p>地域医療資源が乏しい本市において、24時間年中無休の医療・福祉に関することに専門家（医師・看護師等）に相談できるニーズに応えられている。</p> <p>■相談件数 【平成27年度】 3,338件 【平成28年度】 3,677件 【平成29年度】 3,545件 【平成30年度】 3,610件 【令和元年度】 3,578件</p>	A

○施策の実施状況について【平成27年度策定「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」分】

資料2

【検証シート】

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年12月策定）			令和元年度の実施内容（令和2年3月末時点）	R元 評価	平成27年度から令和元年度末までの取り組み内容 （これまでの取組内容総括）	最終 評価	担当課
基本 目標	施策	主な取り組み					
3 希 若 望 い を 世 か 代 な の え 結 る 婚 環 ・ 境 妊 の 娠 整 ・ 備 出 産 ・ 子 育 て の	④保健機能 の充実	イ こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を看護師等が訪問し、保護者から不安や悩みを聞くとともに、子育て支援に関する情報提供を行う。併せて、母子の心身の状況や養育環境の把握及び助言を行った。 【令和元年度訪問件数】 241件	A	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を対象に原則訪問1回であるが、対象家庭の状況によっては、複数回訪問を実施。継続支援を行い虐待等の早期発見、早期対応につなげた。 ■訪問件数 【平成27年度】 273件 【平成28年度】 213件 【平成29年度】 258件 【平成30年度】 256件 【令和元年度】 241件	A	健康づくり課
		ウ ママパパ教室事業	妊婦とその夫や家族を対象に沐浴・おむつ交換・乳児の抱きかた等の実習体験及び食生活に関する健康教育を行う。 【令和元年度実績】 11回開催 延126人参加	A	妊娠出産に関する知識の普及や実習を行うことで、妊娠から出産後までのイメージを作る事が出来、心配事の軽減につながる。また、情報共有や父親の役割等意識の醸成に繋がる。 【平成27年度】 12回開催 延141人参加 【平成28年度】 // 延103人参加 【平成29年度】 // 延151人参加 【平成30年度】 // 延151人参加 【令和元年度】 11回開催 延126人参加	A	健康づくり課
		エ 発達相談事業	言語・情緒・発達の面で支援が必要な児童とその保護者を対象に専門家による支援教室（にやんにやん教室、言葉の教室）及び相談（言語・心理）を実施。 【令和元年度実績】 96回開催 延415人相談 内訳：にやんにやん教室（集団・個別）43回 225人 言語相談・心理相談 31回 92人 言葉の教室 22回 98人	A	子どもの発達についての相談や育児ストレスを抱える保護者が増えている。それぞれの悩みに合わせた教室や、個別相談で対応。母子の孤立化を防ぎ、前向きに育児ができるよう発達相談事業の必要性は大きい。 【平成27年度】 94回開催 延555人相談 【平成28年度】 111回開催 延308人相談 【平成29年度】 111回開催 延329人相談 【平成30年度】 108回開催 延459人相談 【令和元年度】 96回開催 延415人相談	A	健康づくり課
		カ（新）子育てモバイルサービス	平成30年度末で事業廃止。	-	「かんたんべんり予防接種ナビ」を実施していたが、子育てに関する情報サービスは千葉県が行う、「ちばマイスタイルダイアリー」を始めとする民間のアプリサービスで、それぞれニーズにあったものが提供されているため、平成30年度末で事業廃止。	B	健康づくり課
4 地 時 域 代 と に 地 あ 域 っ の た 連 地 携 域 を を 促 つ 進 くり 、 安 心 な 暮 ら し を 守 る と と も に	① 市民協働 による地域 づくり	ア 市民協働まちづくり活動事業（先行型）	引き続き住民自治協議会の設立準備と各協議会諸活動に対し、人的・財政的支援を行った。 ■人的支援 市内4カ所の市民活動支援センターが、組織運営や活動の相談窓口となり、関係部署との調整や運営の事務的支援を行った。また、地区担当職員制度により、協議会ごとに6名程度地区担当職員を配置し、行政とのつなぎ役や協議会での会議・イベントなどにおいて支援を行った。 ■財政的支援 計画策定補助金：限度額30万円（年度ごとの交付で2か年に亘る場合は最終年度精算） 事業補助金：限度額99万円（110万円）+地区人口千人当たり4.5万円（5万円） ※事業開始後3年未経過協議会の補助限度額は（ ）内の額で算出 ※事業の認知度の低さや補助金を使うことが目的となっているという平成30年度実施の市民事業仕分けの指摘結果から、補助限度額を1割削減するとともに、課題解決型の取組への転換を促す実施検討を進めた。 ・設立数：2小学校区2協議会が今年度設立し、16の小学校区23協議会となった。 ・台風、コロナ、事業見直し等によりいくつかの事業が中止となる中、協議会が地域の特色を活かした地域交流やまちづくり活動を実施した。 ・各協議会との意見交換会や専門家委員会での協議会事例報告を実施し、住民と行政相互の理解を深めるきっかけ作りを行った。	A	・市民協働指針「かどりの風」の理念に基づき、地域の課題を自ら解決していくことを目的に、コミュニティの確立や活動を支援するため、各住民自治協議会の設立支援や活動支援を行った。 設立数：平成27年度…20協議会（小見川西地区自治協議会が設立） 平成28年度…21協議会（福田小学校区まちづくり協議会が設立） 平成29年度…21協議会 平成30年度…21協議会 令和元年度…23協議会（神南地区まちづくり協議会、香取小学校区まちづくり協議会が設立） ■人的支援 市民活動支援センターを市内4カ所に設置（組織運営や活動相談窓口、関係部署調整、運営事務的支援） 地区担当職員を各協議会ごとに6名程度配置（協働のまちづくりを推進） まちづくり支援員を配置（平成30年度から、新島地区・一山地区に1名ずつ） 必要に応じ、市民協働専門家委員による専門的な見地からの支援を実施 ■財政的支援 計画策定補助金（最初の地域まちづくり計画策定時のみ交付） 事業補助金を交付（地区の人口により算出、令和元年度限度額見直し実施） ■住民自治協議会交流会（意見交換会）の実施 …住民自治協議会役員を対象	A	市民協働課
		イ 地域振興事業	市民が地域の課題解決や活性化のために、地域の特色を生かした事業に対して上限20万円（補助率：1回目8/10、2回目6/10）の補助金を交付した。 市民が自発的に企画した事業を実施することで、地域の連帯感が深まり「人が集うまちづくり」を推進した。 活動団体に対する補助事業であっても、サービスの提供を通じて広く市民に受益が及ぶ事業。 【令和元年度】 補助金交付団体数 6件	A	福祉、まちづくり、環境その他の分野に係る地域の身近な課題を解決しようとする事業、市民生活の福祉、利便性、快適性等の向上に直接寄与し、個性豊かな住みよい地域社会を構築するための事業、地域の特性を活かした産業振興のための事業、及び地域づくりに有効な助言や提案を受けるための事業に補助することにより、市民の連携の強化及び地域振興を図った。 市民が自発的に企画した諸事業を市民自らが実施することで、地域の連帯感を深めるとともに自治意識を醸成することができた。 【平成27年度～令和元年度】 補助金交付団体数 合計 52件	A	市民協働課
② 公共交通 の利便性の 向上	② 公共交通 の利便性の 向上	ア バス路線運行事業（先行型）	地域住民の生活の足であるバス路線を維持するため、路線バス運行事業者等に対し、補助金を支出。	A	引き続き、バス路線を維持するため補助金を支出。 ■補助路線数 【平成27年度】：10路線 【平成28年度】：10路線 【平成29年度】：10路線 【平成30年度】：9路線 【令和元年度】：9路線	B	企画政策課
		イ 循環バスの利便性の向上及び乗合タクシー運行事業	佐原3路線（周遊含む）、小見川2路線、山田1路線、栗源1路線のバス等の運行及び小見川地区（中央・東・南）における乗合タクシーの運行を実施した。	A	継続して、既存路線を運行。 福田線グリーンバス廃線に伴う代替手段として、循環ワゴンの実証運行を準備（令和元年12月事業者決定）。 市内公共交通の抜本的な見直しに向け、地域公共交通網形成計画を令和2年3月に策定。	B	企画政策課

〇施策の実施状況について【平成27年度策定「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」分】

資料2

【検証シート】

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年12月策定)			令和元年度の実施内容(令和2年3月末時点)	R元 評価	平成27年度から令和元年度末までの取り組み内容 (これまでの取組内容総括)	最終 評価	担当課
基本 目標	施策	主な取り組み					
4 時代 にあ った 地 域 を つ く り 、 安 心 な 暮 ら し を 守 る と と も に 、 地 域 と 地 域 の 連 携 を 促 進	② 公共交通 の利便性の 向上	ウ(新)バスターミ ナル整備事業	佐原駅北口バス拠点実施設計の完了 ・交通管理者(公安委員会)協議を実施、同意の回答を得る。 佐原駅北口バス拠点用地測量実施 事業用地の関係者と用地取得に向けた協議実施 ・千葉県、JRと協議を実施し、用地取得に前向きな回答を得る。 ・個人地権者と用地交渉を実施し、用地取得に前向きな回答を得る。 実施設計を完了し、事業用地の取得に向けた用地測量、境界確定を進めた。	B	【平成28年度】公共交通拠点再構築基礎調査・基本構想策定 ・高速バス利用者及び市民アンケート、将来通勤通学者アンケート ・訪日外国人ヒアリング、日本人観光客WEB調査 ・成田空港内企業アンケート、佐原小見川両拠点の概略設計 【平成29年度】佐原駅北口バス拠点基本設計 【平成30年度】佐原駅北口バス拠点実施設計(R元年度への繰越事業) 【令和元年度】佐原駅北口バス拠点実施設計・用地測量 ※令和3年度工事着手、令和4年度供用開始を目指し、事業実施。	D	企画政策 課
		エ 鉄道の利便性の 向上	沿線自治体で設立した、千葉県JR線複線化等促進期成同盟において JR千葉支社に対しダイヤ変更等の要望活動を実施。 また、鹿島線沿線市町と共に、鹿島線利便性向上に向けた要望活動も 別途実施。	A	沿線自治体で設立した、千葉県JR線複線化等促進期成同盟において JR千葉支社に対しダイヤ変更等の要望活動を実施(平成27年度~令和 元年度)。 また、鹿島線沿線市町と共に、鹿島線利便性向上に向けた要望活動も 実施(平成30年度、令和元年度)。	C	企画政策 課
	③ ごみ処理 体制の充実	ア(新)ごみ出し困 難者対策事業	介護認定で要介護又は要支援と認定されている者、身体障害者手帳の 交付を受けている者で障害の程度が1級若しくは2級に該当する者等 を対象に認定状況等の確認及び事前審査を行い、対象者を決定。 ■対象件数(令和元年度末現在)181件	A	本事業は平成27年度から開始した事業で令和元年度で5年目となる が、事業の認知度が上がり対象者は年々増加傾向である。 なお、香取市では、高齢化と核家族化に伴う高齢者のみ世帯が増加傾 向であり、対象者も年々増えていくものと予想されるが、現在、委託 方式による事業運営を地域コミュニティ事業(まちづくり事業)の中 で対応可能かを検討する。 ■対象件数 【平成27年度】 48件 【平成28年度】 79件 【平成29年度】 129件 【平成30年度】 161件 【令和元年度】 181件	A	環境安全 課
		イ 循環型社会の確 立	循環型社会確立のため、香取市では一般廃棄物の減量化と再資源化を進 めるため、資源物集団回収団体への奨励金交付や生ごみの減量再資源化 のための生ごみ処理容器(コンポスト)と電動生ごみ処理機等設置者へ の補助を実施。 ■生ごみ処理容器及び電動生ごみ処理機補助金交付実績 【令和元年度】 生ごみ処理容器 17基 51,800円 電動生ごみ処理機 6基 100,400円 ■資源物集団回収奨励金交付額 【令和元年度】 4,355,303円	A	循環型社会の確立を図るため、ごみ減量化と再資源化の取組は重要であ り、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を積極的に啓発。 現在、佐原清掃事務所は、リサイクル拠点施設として資源物ストック ヤードを整備しており、市民が搬入する発砲スチロール、枝木、紙布類 等を受入れして資源化を図っていることから、今後も施設を十分活用す るため、分別の徹底を啓発して可燃ごみから資源ごみへの誘導を図る。 ■生ごみ処理容器及び電動生ごみ処理機補助金交付実績 生ごみ処理容器 電動生ごみ処理機 【平成27年度】 28基 80,500円 11基 210,900円 【平成28年度】 19基 44,600円 5基 100,000円 【平成29年度】 25基 65,500円 5基 100,000円 【平成30年度】 19基 51,900円 15基 221,100円 【令和元年度】 17基 51,800円 6基 100,400円 ■資源物集団回収奨励金交付実績 【平成27年度】 4,691,952円 【平成28年度】 4,182,124円 【平成29年度】 3,930,312円 【平成30年度】 4,039,968円 【令和元年度】 4,355,303円	A	環境安全 課
	④ 再生可能 エネルギー の利活用	ア 太陽光発電施設 整備事業	東日本大震災直後に大規模停電が発生したことを踏まえ、自立した再 生可能エネルギーシステムの構築に対する需要が高まっている。市が 主体として行う発電事業としては県内初であり、全国でも事例が少な い事業であることから、他事業体を参考としながら事業を推進した。	A	市内の未利用市有地などに太陽光発電設備を設置した。 ■設置場所 与田浦太陽光発電所：与田浦運動広場脇市有地(香取市津宮4992-92 他)H25年度整備済 大戸太陽光発電所：旧佐原第五中学校跡地(香取市大戸618-2他) 大崎太陽光発電所：佐原清掃事務所最終処分場跡地(香取市大崎1900 他) 伊地山太陽光発電所：伊地山クリーンセンター最終処分場(香取市伊 地山748他) 附洲新田太陽光発電所：旧大東分校跡地(香取市附洲新田1356-1他)	A	環境安全 課
		イ(新)低炭素社会 の創出	省エネルギー設備を設置する者に対して補助金を交付することで、地 球温暖化の防止並びに家庭におけるエネルギーの安定確保及びエネル ギーの利用の効率化・最適化を図った。	A	省エネルギー設備を設置する者に対して補助金を交付することで、地 球温暖化の防止並びに家庭におけるエネルギーの安定確保及びエネル ギーの利用の効率化・最適化を図った。	B	環境安全 課
⑤ 公共施設 ストックマ ネジメント の強化	ア 公共施設等総合 管理計画策定事業	平成27年度に策定した「香取市公共施設等総合管理計画」をベースと して、これまで所管する部門ごとに行ってきた施設管理を包括的かつ 、長期的な視点から計画的に進めていくため「香取市公共施設等個 別施設計画」を策定した。	A	今後人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことを踏 まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもっ て、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負 担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現する ため、平成27年度に計画を策定した。また、令和元年度には総合管理 計画をベースに「香取市公共施設等個別施設計画」を策定した。	A	財政課	
	イ 佐原駅周辺地区 活性化拠点整備事 業【再掲】	財政負担の軽減、事業の効率化を図るため、基本設計の見直しを行 い、さらに事業手法をDBO方式とし、設計、施工から15年間の維持 管理運営までを一括して発注を行った。 ・事業者選定に係る総合評価技術審査会を設置 ・補助都市再生整備計画を変更(1年延伸) ・テナント事業者の公募 ・要求水準書、落札者決定基準の作成 ・発注公告(入札期限：令和2年6月15日)	B	【平成27年度】：基本計画の見直し着手 ・必要なサービスや機能構成、施設規模等の再検討 【平成28年度】：基本計画策定 【平成29年度】：基本設計策定、用地取得完了 【平成30年度】：発注方式の検討 【令和元年度】：技術審査会設置、発注公告	B	企画政策 課	

○施策の実施状況について【平成27年度策定「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」分】

資料2

【検証シート】

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年12月策定)			令和元年度の実施内容(令和2年3月末時点)	R元 評価	平成27年度から令和元年度末までの取り組み内容 (これまでの取組内容総括)	最終 評価	担当課
基本 目標	施策	主な取り組み					
4 時代 にあ った 地域 をつ くり、 安心 な暮 らし を守 ると とも に、 地域 と地 域の 連携 を促 す	⑥ 小中学校 の再編及び 施設整備	ア 学校等適正配 置計画実施プラン の推進	福田小学校、神南小学校が統合して「わらびが丘小学校」となること から、必要な統合準備を行った。また、香取小学校、津宮小学校、 大倉小学校の児童数減少が進んでいるため、学校再編について保護 者、地域へ説明を行った後に地域検討会議を設置し統合について検討 協議を行った。 ・わらびが丘小学校の統合準備(福田小学校・神南小学校の閉校) ・わらびが丘小学校整備工事実施 ・大倉小学校・津宮小学校・香取小学校の保護者を対象に統合に関す るアンケート結果について意見交換会の実施。 ・大倉小学校・津宮小学校・香取小学校それぞれに地域検討会議を組 織し、学校再編について地域意見の集約を行った。	A	香取市学校等適正配置計画実施プランに基づき、小規模化する小学校・ 中学校について、市民協働により学校の再編を推進し、市全体域での教育 環境の不均衡を是正するとともに、教育環境の維持、向上を図った。 保護者アンケート、地域検討会議、代表者会議、統合準備委員会を通し て、地域住民の理解と協力を得ながら学校統合を推進し、統合に伴う学校 施設の改修・整備を行うとともに、遠距離通学となる児童生徒に対しては スクールバスの運行により、通学援助を行った。 【平成27年度】湖東小学校・新島小学校が統合し新島小学校となる。 【平成28年度】佐原第三中学校が佐原中学校へ統合・小見川南小学校統合 について地域へ協議 【平成30年度】小見川南小学校が小見川中央小学校へ統合・山田地域小学 校5校の統合準備 【令和元年度】山田小学校閉校(八都小学校・八都第二小学校・府馬小学 校・第一山倉小学校・山倉小学校の5校閉校) わらびが丘小学校統合について地域へ協議 わらびが丘小学校開校準備(福田小学校・神南小学校の閉校) 香取小学校、津宮小学校、大倉小学校の統合について各地域と協議	A	教育総務 課
		イ(拡充)スケー ルバスの運行	福田小学校、神南小学校が統合することで、遠距離通学となる児童 を対象にスクールバスの運行を実施する必要がある。そのためにス クールバスルートや時刻表について、学校及び保護者と協議し決定し た。またスクールバスを4台購入するとともに運行事業委託を実施し た。	A	スクールバス運行の対象は、学校統合により閉校となる学校の通学 区域内に居住する児童生徒とし、遠距離通学となる場合にはスクール バスの運行により通学援助を行った。 スクールバスの運行について、文部科学省の補助基準では通学距離 が小学校においては4km、中学校においては6kmを超える者が対象 となるが、平成28年度に独自基準として小学校では2km以上とした。 (スクールバス保有台数 29台) 【平成27年度】:新島小学校 2台追加 【平成28年度】:佐原中学校 3台追加 【平成30年度】:小見川中央小学校 3台追加 【令和元年度】:山田小学校 13台追加	A	教育総務 課
		ウ 大規模改修事業 等の実施	学校統合に伴い、旧佐原第三中学校をわらびが丘小学校へ改修する 工事を実施した。また、屋内運動場については大規模改修を行った。 小中学校のトイレの洋式化は5年計画で実施している事業の3年目事 業を実施した。 ■大規模改修 わらびが丘小学校屋内運動場 ■トイレ洋式化事業 瑞穂小学校・小見川西小学校・北佐原小学校・新島小学校のトイレ 改修	A	築40年以上が経過し、老朽化の著しい校舎・屋内運動場の大規模 改修を実施し学習環境を整えた。また、便器洋式化によりトイレ衛生 面の改善と実生活との乖離を是正した ■大規模改修 佐原幼稚園校舎移転(平成27年度) 佐原小学校屋内運動場(平成27年度~平成28年度) 小見川中央小学校校舎(平成26年度~平成27年度) 小見川中学校校舎(平成27年度~平成30年度) 山田中学校校舎(平成29年度~平成30年度) わらびが丘小学校屋内運動場(令和元年度) ■トイレ洋式化事業 小中学校トイレ洋式化事業(平成29年度~令和3年度)	A	教育総務 課
⑦ 安心で安 全なまちづ くり	ア 交通安全対策施 設整備事業	関係機関と連携して、交通事故現場や通学路等の現地診断を行い対策 を検討し実施した。台風15号,19号等では、道路・通信の遮断などに より市内全域の被害状況の把握が進まず、カーブミラー、ガードレール 及び警戒標識等の被害は505件を数え、その確認と応急措置に多くの 時間と労力を要した。このことから情報収集の効率化の検討を行う と共に、道路法に基づく道路付属施設である交通安全施設の維持管理 は、道路管理者の権能において確実に実施するよう働きかけた。	A	交通事故現場や通学路現地診断及び地区要望の案件については、道路 管理者、警察及び関係機関と協力して診断結果に基づき施設整備を実 施したが、事業規模が著しく減少しており、交通安全啓発事業と併せ て総合的に優先付けを行い段階的に対応した。 区画線等実績 【平成27年度】 4,454m 【平成28年度】 5,404m 【平成29年度】 7,589m 【平成30年度】 3,003m 【令和元年度】 1,509m	B	環境安全 課	
		イ 防犯対策事業	犯罪認知件数は減少を示すが、人口1,000人あたりの犯罪発生件数は 直近の前年度比は横ばい。 防犯灯の新規設置及びLED器具交換等修繕の情報は、防犯灯台帳の初 期構築データの移植に加え、現況システムの最新データを統合型GIS へ移植。 防犯パトロールへの支援として、管内防犯組合等と連携して、青パト 講習会の開催、防犯ベスト、帽子等の貸与や青色回転灯付防犯パト ロール車の貸出しなどの実施のほか、高齢者を対象とした詐欺被害防 止のミニ講座を実施。なお、市内街路に防犯カメラ設置の調査研究を 進めた。	A	犯罪認知件数は、H27(613件)からR元(446件)、及び人口1,000人あた りの犯罪発生件数は、H27(7.93件)からR元(6.12件)と、共に減少して きている。しかし、新たな手口による詐欺被害が後を絶たず、高齢者 だけでなく家族や地域も含めて自主防犯意識向上の必要性が求められ ており、引き続き、高齢者が集う場所へ外向き詐欺被害防止のミニ講 座を開催するなど、自主防犯意識の高揚を、関係機関等と連携して推 進してきた。 防犯灯は防犯対策の一環として地区要望により設置基準に基づき設置 している。H28.3から始まった防犯灯LEDリース事業は10年間で、電 気料金を除き地区管理防犯灯も含めて市が維持管理業務の窓口とな り、リース以外の古くなった防犯灯も故障した際は交換を進めている 10年間の維持管理業務がある。	A	環境安全 課

○施策の実施状況について【平成27年度策定「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」分】

資料2

【検証シート】

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年12月策定）			令和元年度の実施内容（令和2年3月末時点）	R元 評価	平成27年度から令和元年度末までの取り組み内容 （これまでの取組内容総括）	最終 評価	担当課
基本 目標	施策	主な取り組み					
4 時代 にあ った 地 域 を つ く り 、 安 心 な 暮 ら し を 守 る と も に 、 地 域 と 地 域 の 連 携 を 促 進	⑦ 安心して 安全なまち づくり	ウ 地域防災対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の自治会に対し、自主防災組織設立に関する説明会や、資機材の支給を実施し、これまでに128組織が設立された。</li> <li>台風災害での罹災証明の発行</li> <li>災害用備蓄品の確保を目的に平成30年度に「香取市備蓄計画」を作成した。これにより備蓄品を購入。</li> <li>防災士資格取得支援として10名へ補助。</li> <li>地域防災計画の見直し作業継続中</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自主防災組織の設立 平成27年度109組織から令和元年度で128組織、19組織が増加。</li> <li>○避難所の非常用電源 平成27年4月時点9施設から令和元年度21施設に整備</li> <li>○避難所の防災倉庫設置 平成27年度4施設から令和元年度20施設へ整備</li> <li>○総合防災マップ 平成30年度 30,000部作成し各戸配付</li> <li>・令和元年東日本台風（台風19号）では、初めて利根川水位上昇により避難勧告を発令した。避難行動をする上で、避難判断水位によるタイムラインの見直しが必要。</li> <li>・広域避難協定により、利根川水位上昇に伴う広域避難を実施した。連絡体制に関するマニュアルは、整備されたものの具体的な避難計画等の策定について早急な整備が必要。</li> <li>・自主防災組織の育成や拡充を重点的に進めているが、市民団体レベルでの自主的な防災訓練や防災活動が実施されるようになってきている。</li> <li>・消防団については、活動の実態を踏まえ地域統合などにより、消防活動の機能低下を招かないよう適正な定員の確保に努めている。</li> <li>・消防団による発災時の在宅要支援者への安否確認や見回り活動の協力及び連携が引き続き必要。</li> </ul>	B	総務課
	⑧ 高齢者の 健康長寿に 向けた取り 組み	ア 一次予防事業	<p>専門の指導員による、65歳以上の方を対象に各種介護予防教室を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■転倒骨折予防教室 健康運動指導士の指導により、軽体操を行い、筋力低下を防ぎ歩行バランスを改善し転倒による骨折を予防する。 【令和元年度】8会場 延1,886人参加</li> <li>■認知症予防教室（脳活チャレンジ教室） 脳を活性化し認知症を予防する。数並べ、音読、軽体操のメニューを取り入れた教室を実施。 【令和元年度】4会場 延343人参加</li> <li>■もりもり体操 リハ職の指導により音楽に合わせた体操を行う。指導終了後は自主グループとなり、体操を継続する。 【令和元年度】31グループ</li> <li>■介護予防講座 市民からの依頼により運動・認知症予防等の指導を行う。 【令和元年度】40会場 延1,467人参加</li> <li>■サポーター養成講座 【令和元年度】2会場 延126人参加</li> </ul>	A	<p>専門の指導員による、65歳以上の方を対象に各種介護予防教室を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■転倒骨折予防教室 健康運動指導士の指導により、軽体操を行い、筋力低下を防ぎ歩行バランスを改善し転倒による骨折を予防する。 【平成27年度】：5会場 延911人参加 【平成28年度】：5会場 延1,629人参加 【平成29年度】：2会場 延2,175人参加 出張型転倒骨折予防教室3教室 延278人 【平成30年度】：8会場 延2,132人参加 【令和元年度】：8会場 延1,886人参加</li> <li>■認知症予防教室（脳活チャレンジ教室） 脳を活性化し認知症を予防する。数並べ、音読、軽体操のメニューを取り入れた教室を実施。 【平成30年度】：2会場 延432人参加 【令和元年度】：4会場 延343人参加</li> <li>■もりもり体操 リハ職の指導により音楽に合わせた体操を行う。指導終了後は自主グループとなり、体操を継続する。 【平成30年度】：13グループ 【令和元年度】：31グループ</li> <li>■介護予防講座 市民からの依頼により運動・認知症予防等の指導を行う。 【平成27年度】：45会場 延1,645人参加 【平成28年度】：31会場 延1,302人参加 【平成29年度】：29会場 延1,431人参加 【平成30年度】：31会場 延1,681人参加 【令和元年度】：40会場 延1,467人参加</li> <li>■サポーター養成講座 【平成30年度】：1会場 延51人参加 【令和元年度】：2会場 延126人参加</li> </ul> <p>一般介護予防事業は、65歳以上のすべての高齢者やその支援を行う人を対象とした事業であり、高齢者の増加に伴い、介護予防の必要性は高くなっている。 また、積極的に介護予防に取り組もうとする市民も多く事業のニーズは高くなっている。 年齢や心身の状況等によりわけ隔てることなく、住民運営の通いの場の充実やリハ職等を活用した自立支援に資する取り組みを推進し、介護予防を機能強化していく。</p>	A	高齢者福祉課
		イ 予防接種事業	<p>高齢者（65歳以上及び60歳～64歳の一定程度の障害を有する者）に対して予防接種法で定めるB類疾病：予防接種を受けた人に接種費用の一部を助成。（インフルエンザ・肺炎球菌）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■高齢者インフルエンザ接種率：49.1%</li> </ul>	A	<p>高齢者（65歳以上及び60歳～64歳の一定程度の障害を有する者）に対して予防接種法で定めるB類疾病：予防接種を受けた人に接種費用の一部を助成。（インフルエンザ・肺炎球菌）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■高齢者インフルエンザ接種率 【平成27年度】47.2% 【平成28年度】47.8% 【平成29年度】43.9% 【平成30年度】46.5% 【令和元年度】49.1%</li> </ul>	A	健康づくり課

○施策の実施状況について【平成27年度策定「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」分】

資料2

【検証シート】

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年12月策定)			令和元年度の実施内容(令和2年3月末時点)	R元 評価	平成27年度から令和元年度末までの取り組み内容 (これまでの取組内容総括)	最終 評価	担当課
基本 目標	施策	主な取り組み					
4 時代 にあ った 地 域 を つ く り 、 安 心 な 暮 ら し を 守 る と と も に 、 地 域 と 地 域 の 連 携 を 促 進	⑧ 高齢者の健康長寿に向けた取り組み	ウ 市民主体の健康づくり活動の促進	香取市シルバー人材センターに対する運営補助金を交付することにより、当センターの運営の円滑化が図られた。 また、高齢者の臨時的、短期的な就業機会の確保により、生きがいの充実、健康の保持が図られた。	A	香取市シルバー人材センターに対する運営補助金を交付することにより、当センターの運営の円滑化が図られた。 また、高齢者の臨時的、短期的な就業機会の確保により、生きがいの充実、健康の保持が図られた。 今後の課題は、香取市シルバー人材センターの経営改善をする必要がある。 ■運営補助金 【平成27年度】1200万円 【平成28年度】1050万円 【平成29年度】1050万円 【平成30年度】1000万円 【令和元年度】950万円	A	商工観光課
	⑨ 地域間交流と近隣自治体等との連携	ア 広域交流・連携事業	成田国際空港と成田国際空港周辺自治体及び住民とともに、地域共通の財産として活用できるよう成田国際空港株式会社、国、県、周辺自治体、地域住民などと様々な会議の中で協議、検討を行った。	A	成田空港周辺地域の地域づくりに関する基本的な方向性や内容をまとめた「基本プラン」に基づき、具体的な地域活性化策をまとめた「実施プラン」を令和2年3月に策定した。	B	企画政策課
	イ 姉妹都市等交流事業	都市間の相互理解や友好親善の推進、地域の振興・活性化につなげるため、文化・物産等の交流を姉妹都市等と実施。 【令和元年度】 (1) 北マリアナ自治連邦区サイパン市長一行来香 (2) 鹿島市児童交流事業(実施予定だったが、台風接近により中止) (3) 北マリアナ日本人会秋祭りに向けた贈答品の送付 (4) 「ふれあい喜多方農業まつり」への出展 (5) 「ふるさとフェスタさわら」での喜多方市ブース出展支援 (6) 岩手県山田町復興支援活動への参加及び協賛 (7) つくばみらい市への災害対応への御礼訪問 (8) 蔵のまち喜多方冬まつりへの香取市PR用品の送付	A	交流事業等実施回数 【平成27年度】:9回 【平成28年度】:12回 【平成29年度】:12回 【平成30年度】:11回 【令和元年度】:8回  従来の姉妹都市等交流の方法について見直しを行い、より良い交流事業のあり方を検討する。	B	企画政策課	
	ウ 高校・大学等との連携事業	・地域連携フォーラム2019 開催 【日時】令和2年2月19日(水)14時～ 【場所】佐原中央公民館3階大会議室 【テーマ】佐原三菱館を知る ～川崎銀行が遺した建造物を辿る～ ・地域連携フォーラム2018で好評であった「香取市内における戦前・戦中期における銀行機能の集約に関する研究実績報告」について継続調査を行った。 ・優良銀行であった「小見川農商銀行」に着目し、戦前・戦中期の銀行機能の集約について、継続調査を実施した。	A	・東京情報大学と地域連携協定を締結(平成24年度)し、情報を活用した人材育成と市民協働のまちづくりの推進に取り組んだ。 ・地域連携フォーラムを2回(平成30年度、令和元年度)開催 ・佐原の小野川周辺の三次元データ化 ・佐原地区における産業遺産の発掘とPRビデオの作成	B	市民協働課	
	⑩ 歴史と文化を活かしたまちづくり	ア 佐原の山車行事のユネスコ無形文化遺産への登録【再掲】	平成29年度事業終了	-	【平成25年度】 ・登録に向けての意見交換会(文科省・山鉾屋台行事保持団体)。 ・文化審議会世界文化遺産・無形文化遺産部会で審議。 ・同意書の提出。 ・提案書をユネスコ事務局へ提出。 【平成26年度】 ・ユネスコの審査件数を上回る提案件数があったため、山鉾屋台行事の審査が一年先送りとなる。 ・文化審議会世界文化遺産・無形文化遺産部会で再提案を決定 ・H28登録に向けた提案書をユネスコへ提出。 【平成28年度】 ・ユネスコ無形文化遺産保護条約第11回政府間委員会(エチオピア・アディスアベバ)にて登録決定。 ・登録祝賀会を開催(与倉屋大土蔵)。 【平成29年度】 ・登録記念山車引き回しを開催(コミュニティセンター駐車場)。	A	生涯学習課
	イ 伊能忠敬翁顕彰事業の推進	平成30年度事業完了	-	【平成29年度】 平成30年の伊能忠敬翁没後200年記念に向け、伊能忠敬翁没後200年記念事業実行委員会、伊能忠敬翁銅像建立委員会を設立。 【平成30年度】 伊能忠敬翁没後200年記念事業 4/7 立川志の輔独演会 【大河への道】～伊能忠敬物語～ 5/20 伊能忠敬翁没後200年記念式典 シンポジウム シーボルト事件 ～「その時」と「その後」～ 伊能忠敬翁銅像完成記念除幕式典 伊能大図パネル帰着式典 5/20～25 伊能大図全国パネル公開展 6/24 シンポジウム 「伊能忠敬－業績と時代」 伊能忠敬記念館特別展・企画展 4/24～6/24 特別展「シーボルト家の地図」 7/31～9/24 企画展「伊能忠敬が見た星々」 12/4～1/20 特別展「シーボルト家の地図」	A	企画政策課	

○施策の実施状況について【平成27年度策定「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」分】

資料 2

【検証シート】

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年12月策定)			令和元年度の実施内容(令和2年3月末時点)	R元 評価	平成27年度から令和元年度末までの取り組み内容 (これまでの取組内容総括)	最終 評価	担当課
基本 目標	施策	主な取り組み					
4 地 域 と 地 域 の 連 携 を 促 進 し 、 安 心 な 暮 ら し を 守 る と も に 、	⑩ 歴史と文化を活かしたまちづくり	ウ 伝統文化の継承と文化財の保護	指定文化財の保存管理や修理・修復を行い、周知活動を推進する。 1.指定文化財保存管理事業 ①三菱銀行佐原支店旧本館保存修理事業1件 ・保存修理工事・工事監理業務委託 ②指定文化財保存管理事業補助1件 ・文化財説明看板設置補助(貝塚区・宝篋印塔) ③指定無形文化財保存育成2件 ・佐原山車行事伝承保存会補助 ・山車保存修理補助 ④文化財説明板の設置・修繕3件 ・設置1件(城山1号墳横穴式石室) ・修繕2件(下総佐倉油田牧跡・徳星寺) ⑤文化財専門調査3件 ・指定文化財調査(台風被災建造物、真浄寺本堂ほか) ・指定民俗文化財調査(新上川岸区の山車実測調査) ・未指定等文化財調査(山田地区小学校資料) ⑥文化財の新規指定1件 ・下総佐倉油田牧跡(県指定から国指定へ) 2.指定史跡・天然記念物等の保護管理事業 ①天然記念物保護管理業務委託2件 ・府馬の大クス保護管理業務委託(薬剤散布) ・府馬の大クス保護管理業務委託(土壌・樹木調査) ②史跡除草等業務委託4件 ・除草3件(良文貝塚、阿玉台貝塚、三ノ分目大塚山古墳) ・立木伐採1件(油田牧野馬込跡) ③台風被災文化財の修復11件 ・国指定文化財修復3件 (府馬の大クス、下総佐倉油田牧跡、阿玉台貝塚) ・県市指定文化財修復補助8件 (旧油惣商店、福新呉服店、久保神社、実相寺、返田神社、 真浄寺、又見古墳、頭白上人塚)	A	指定文化財の保存管理や修理・修復を行い、周知活動を推進する。 1.指定文化財保存管理事業 ①三菱銀行佐原支店旧本館保存修理事業 H27・28:基本設計、H29・30:実施設計、R元～保存修理工事 ②指定文化財保存管理事業補助 H27:1件、H28:3件、H29:4件、H30:1件、R元:1件 ③指定無形文化財保存育成 H27・28:1件、H29・30:2件、R元:2件 ④文化財説明板の設置・修繕 H27:1件、H29:1件、H30:1件、R元:3件 ⑤文化財専門調査 H27:3件、H28:5件、H29:3件、H30:2件、R元:3件 ⑥文化財の新規・追加指定 H27:1件、H28:1件、H29:追加指定1件、H30:1件 R元:1件 2.指定史跡・天然記念物等の保護管理事業 ①天然記念物保護管理業務委託 H27～H30:1件、R元:2件 ②史跡除草等業務委託 H27～29:3件、H30:4件、R元:4件 ③台風等被災文化財の修復 H27～H30:0件、R元:11件	A	生涯学習課